

【第1号議案】

2024 年度 事業報告

1. 概況

2024 年度は、インバウンドと国内富裕層を中心とした需要拡大により国内小売市場の回復傾向は続いていたものの、円安等による原材料価格の高騰や働き手不足と消費者の購買行動の多様化等、環境変化への対応に苦慮した年であり、さらに、年明けにおいては円高傾向に振れたものの、株価動向等の世界経済の不確実性がさらに増した年度であったと捉えております。

このような市場環境の大きな変化において、ジュエリー業界の 2024 年 1 年間の小売市場規模は高額商品と自家需要の堅調な推移により前年比 8.1%増の 11,306 億円程度（榊矢野経済研究所調べ）となり、パールジュエリーの前年比ダウンやインポートブランドのシェア率拡大と懸念材料はあったものの、2022 年から 3 年連続で 1 兆円台に国内市場は回復してきました。

このような状況下において日本ジュエリー協会としましては、業界の基盤づくりとしての消費者信頼の向上策および人材育成支援策の強化を図り、さらに、市場の変化対応としての業界活性化策の充実を中心とした施策を推進し、業界の持続的な発展に寄与できるよう取り組んでまいりました。

尚、個別の実施状況につきましては以下に詳細を記載しております。今後とも、継続的に地道な事業活動を通じて業界の持続的な発展に向け、会員の皆様のご期待に添えるよう努めてまいります。

2. 重点施策の実施状況

2024 年度の重点施策は次の 5 項目としました。その概要について報告します。

（1）消費者の信頼向上策の充実

コロナ禍で中断していた国民生活センターとの情報交換を再開し、ジュエリーの表示方法などについて情報交換を行い、前年度発刊した「ジュエリー小売店のためのお客様クレーム対応マニュアル」改訂版を消費者の信頼向上策のツールとして協会会員やジュエリーコーディネーター資格者などに約 11,000 冊配布しました。

また、フライヤー「JJA お客様相談室 No. 8」を発行して消費者対応に関する啓発活動を行い、ホームページの「What's up」および協会公式Instagramに消費者向けの注意喚起情報等を掲載しました。さらに、TOKYO JEWELRY FES2024にて金属アレルギーなどに関するクイズをフライヤー「Let's Challenge」として配布するなど消費者の信頼向上に向けた情報開示の充実を図りました。

（２）人材育成支援策の強化

2024年度は8月（全国7会場 1～3級）と3月（全国8会場 3級）のジュエリーコーディネーター検定試験を実施し、2級試験にあわせて実施している対策セミナーを国際宝飾展 2025 の会場で実施しました。

さらに、3級テキスト改訂版の発売を開始し、2024年度で6回目となるジュエリーコーディネーター接客技術養成スクールをWeb会議システムにて全5回の講座を実施し、34名の参加申し込みがありました。

また、技能者の育成支援のため、中央職業能力開発協会の職業能力開発事業について、当協会が窓口となり運営に協力し、技能大会の認知度向上や出場者の増加を目指して技能五輪全国大会の貴金属装身具製作での運営サポート、広報活動および入賞者の表彰を行い、技能五輪国際大会の貴金属装身具製作については選手強化のための分科会を組織し、日本代表選手の訓練および指導計画の策定、研修受講、訓練用材料の調達等を行いました。

さらに、技能検定の学科問題解説集を委員会で編集・発行し、技能検定周知のためのリーフレット「チャレンジ！技能検定 貴金属装身具製作」を改訂し、専門学校および団体等へ配布し、協会機関紙等で「次世代ジュエリー職人インタビュー 何をつくっていますか」を連載し、東京商工会議所台東支部からの協力依頼による、若年層に対する製作体験授業・実技講習を5回実施しました。

（３）国内活性化策の推進

アコヤ真珠の販売促進策の推進として、「二十歳の真珠（はたちのパール）」の動画広告をTVerで2週間、YouTube、Facebook、Instagramで1年間配信し、「二十歳の真珠（はたちのパール）」の認知度向上のために雑誌「クウネル」（2025年1月発売）にカラー1ページにて広告掲載しました。さらに、ホームページの真珠フリー素材集に新たに撮影した着用画像とイラストを追加し、前年度作成した「真珠のしおり」をジュエリーコーディネーター新規登録者に対しジュエリーコーディネーター誌への同封とジャパンジュエリーフェア 2024 および国際宝飾展 2025 の会場内で配布しました。

また、ブライダル ダイヤモンドの普及活動の推進として、20～39 歳のエンゲージリングの入手者、非入手者を対象に「ダイヤモンドエンゲージリング購入・非購入実態把握調査」を前年度に引き続き実施、広報し、エンゲージリングの取得率向上に向けたアクションとして、消費者用および社内教育用として幅広く活用できる内容の「ブライダルダイヤモンドリーフレット」を作成。さらに、ジャパングジュエリーフェア 2024 にて「ブライダル ダイヤモンドパビリオン」を昨年に引き続き設置し、10 社のブライダルブランドを紹介し、ダイヤモンド エンゲージリングを中心に国内活性化策を推進しました。

(4) 「ジャパン・ブランド」の発信

会員企業の海外プロモーションをサポートすべく「ジャパン・ブランド・プロジェクト」を立ち上げ、ジャパングジュエリーフェア 2024 においてブランドセミナーを開催、また、2025 年 9 月の香港ジュエリーフェアにて日本貿易振興機構協力の下、ジャパン・ブランド・パビリオンを新設するための準備を進めるとともに、会員企業に参加意向調査を実施しました。

(5) 会員増員策の推進

協会の事業活動および協会会員メリットの周知活動により今年度の正会員への新規入会数が 46 社となりました。

3. 各事業別実績報告

各事業実績の概要は次の通りです。

【実施事業等会計】

(1) 相談・助言事業

2024 年度の相談件数は 158 件（昨年度 151 件）で、そのうち、宝飾業界関係者からの問合せは全体の約 25%（昨年度 約 25%）と件数としては増加、一般消費者・消費生活センター相談員からの相談は全体の約 55%（昨年度 約 61%）と減少し、行政・検査機関などからの相談は 7%（昨年度 2%）と増加しました。

主な相談内容としては、表記に関する相談が 37 件（昨年度 27 件）で、相談の多くを占め、地金の変形・変色・強度等の相談が 17 件（昨年度 12 件）と増加しました。一方、売却に関する相談は 7 件（昨年度 9 件）、通信販売に関する相談は 20 件（昨年度 27 件）と減少しました。また、相談概要の解説を機関紙に掲載、相談事例をまとめたフライヤーを会員とジュエリーコーディネーター資格者に送付し、さらに、ジャパングジュエリーフェア 2024 と国際宝飾展 2025 会場内で配布しました。

(2) 調査・資料収集・広報事業

① 広報事業

機関紙「JJA レポート」を年4回134号から137号をWeb発行し、定例記者会を8月と10月を除いて月1回実施しました。さらに、日本宝飾記者会とのタイアップ企画として、ジュエリーコーディネーター資格者へのインタビュー記事を掲載し、織研新聞社からの会長インタビュー、時事通信社より金価格の急騰によるジュエリー業界への影響、ユーロモニターより日本のジュエリー産業全般、毎日新聞松山支局よりアコヤ真珠、さらに、日本テレビ「シューイチ」よりダイヤモンドエンゲージリングについての取材があり対応し、Webメディアのプレスリリース配信を契約して、10月から12月に5回、1月に2回、一般メディアに向けて配信しました。

また、協会ホームページの更新について、各委員会からの要望による機能追加および理事会報告などの定例情報の更新を行いました。

② 調査事業

四半期ごとに年4回、会員に対しFAX、メールによる定期業況調査を実施し、第95回から第98回の「JJA 定期業況調査報告」をWeb発行し、さらに、調査機関公表の小売市場動向調査に当協会にて分析、説明を加えて「JJA2024 ジュエリー小売市場動向調査」としてWeb発行しました。

③ 国際事業

2024年10月中国・上海にて開催のCIBJO（国際貴金属宝飾品連盟）年次総会に2名を派遣、3名がWeb参加し、年次総会終了後に報告会を行いました。主なトピックとしては、天然および合成ダイヤモンドのトレーサビリティの強化等、サステナビリティに関するプレゼンテーションが多くあった旨報告があり、また、真珠委員会のパールガイドの修正に、日本からも委員が参加することとなった旨併せて報告がありました。

④ 規格事業

2010年（平成22年）に発生したダイヤモンドグレーディング問題の再発防止策に基づくグレーディングリサーチを2024年6月から2025年2月に実施し、さらに、天然か合成あるいは処理が鑑別可能であることが消費者の商品選択で重要であることから、鑑別リサーチも同時に実施しました。

また、調達から販売までの手続きを各事業者の事業範囲において可能な限り実践していくための指針としての「サステナブルな取組み ガイドライン」を作成し、公開しました。

【その他会計】

(1) 資格付与事業

① 検定事業

2024年8月のジュエリーコーディネーター検定第19回1級1次試験、第26回2級試験、第48回3級試験を実施しました。全国7会場（東京、大阪、名古屋、福岡、盛岡、仙台、那覇）で実施し、1級から3級すべての受験者数の合計は940名（前年862名）でした。さらに、2025年3月のジュエリーコーディネーター検定第49回3級試験は全国8会場（札幌、仙台、東京、甲府、名古屋、大阪、広島、福岡）で実施し、出願者数は972名（前年908名）となりました。

尚、資格制度の周知活動として、PR用パンフレットをジャパンジュエリーフェア2024と国際宝飾展2025会場内で配布し、JCアンバサダーのアンミカ氏によるPRパネルを協会広報ブースに展示しました。

また、2024年度は、3級テキスト改訂版の発売を開始しました。

② 資格者育成事業

ジュエリーコーディネーター3級試験の対策セミナーをeラーニング形式で実施し、対策セミナー受講が困難な受験者のためにセミナー内容を収録したDVDを引き続き販売、3級受験者向けの通信講座を産業能率大学に委託して実施しました。

さらに、2級試験の受験検討者を対象に国際宝飾展2025会場内にて、対策セミナーを実施しました。

また、本年度は2年ぶりの第8回となる「ジュエリーコーディネーター接客コンテスト」を開催し、さらに、前年に引き続き「ジュエリーコーディネーター接客技術養成スクール」をWeb会議システムにて開講し、参加申込者34名に対して全5回の講義を行いました。

③ 資格者支援事業

ジャパンジュエリーフェア2024会場内にてJCアンバサダーのアンミカ氏によるトークショーを開催し、ジュエリーコーディネーター資格制度の広報活動を行い、資格者の啓発活動の一環としてWebシステムを利用したセミナーを年2回開催し、さらに、機関誌「ジュエリーコーディネーター」を年4回発行し、資格者全員に配布しました。

(2) 講座・セミナー・育成事業

① セミナー事業

ジャパンジュエリーフェア2024会場内にて「顧客にとってオンリーワンの存在にな

るために」と題したパネルディスカッションおよび、「高くても売れるブランドを作る！」「スッキリ明快！鑑別書の読み方 ―消費者と向き合う販売者のために―」「DX で従業員の販売力と満足度を同時に上げる！」と題したセミナーを開催、さらに、国際宝飾展 2025 会場内にて「意外と知らなかった真珠の話―多様化する養殖真珠―」および「小売店必見！―インバウンド対策で真珠の売上が倍増する方法―」と題したセミナーを開催し、公開可能なセミナーの動画を編集して YouTube に投稿しました。

② 技能者育成支援事業

ジャパンジュエリーフェア 2024 会場内にて「対談&交流会 ときめくデザイン・たしかな作りー未来につなげる日本のものづくりー」と題してイベントを開催し、さらに、東京商工会議所台東支部への協力事業として、若年層に向けた製作体験授業と彫り留め技術講習を東京技能士会の協力で実施しました。

また、技能検定の周知と受検促進のためのリーフレット「チャレンジ！技能検定 貴金属装身具製作」を改訂して専門学校や関係団体への送付と各国内展示会にて配布し、技能五輪全国大会および隔年開催の技能五輪国際大会において支援活動を行いました。

(3) ビジネス支援事業

① 国内活性化支援事業

協会公式Instagramに会員情報、各委員会からの情報およびジュエリー関連情報を投稿し、フォロワー数増加を図り、ジュエリーダーの認知度向上に向けて雑誌「日経WOMAN」に広告掲載しました。さらに、Instagramのフォロワー数増加を目的にジャパンジュエリーフェア 2024 と国際宝飾展 2025 会場内の協会広報ブース内にフォトスポットを設置し、ジュエリーダーのロゴマーク入りジュエリークロスの配布等を通じて業界活性化に向けた活動を推進しました。

② 海外ビジネス支援事業

香港貿易発展局主催で3月4日（火）から8日（土）まで開催された香港インターナショナル・ジュエリー・ショーにおいて、出展希望企業の募集、位置決めの調整などのサポートを行い、ホール3の2ヶ所にジャパンパビリオンとして協会会員企業を取りまとめました。出展社数は150社268小間で、過去最高になりました。また、香港貿易発展局からの出展社増のインセンティブとして吊り下げバナー（フラッグ）と電子サインボードを掲示し、ジャパンパビリオンへの来場促進を図りました。

尚、香港コンベンションアンドエキシビションセンターへの出展社数は2,305社（日本からの出展社数178社）で来場者数は約51,000名でした。

(4) 表彰・コンクール事業

隔年で開催の J J A ジュエリーデザインアワードは、2024 年度は非開催年度であり、翌年度の開催に向けた応募促進活動を行いました。

応募要項とポスターを作成して、協会会員、過去の応募者、学校関係者等に配布、ジャパンジュエリーフェア 2024 会場内にて技能者育成支援委員会との合同企画として「ときめくデザイン・たしかな作り-未来につなげる日本のものづくり-」と題した対談と交流会を開催、さらに、国際宝飾展 2025 会場内の協会広報ブースにて応募相談会を開催しました。

(5) その他事業

① 規格原案回答事業

ISO/TC174（ジュエリーおよび貴金属）の国際規格について、国際規格回答原案作成に関する業務を行い、貴金属のトレーサビリティ関連の規格を検討する WG4 が発足したことから、対応する貴金属流通分科会を立ち上げました。

さらに、2024 年 10 月 29 日から 30 日に中国・上海で行われた WG2（宝石分科会）および本委員会会議に、委員 1 名を派遣しました。

② PL・福祉共済保険事業

協会会員企業に対し、「JJA 保険・共済制度 新規募集案内」「JJA 動産総合保険契約更新および新規募集案内」に保険加入メリットの文書を同封して発送し、加入促進を図りました。

③ 出版事業

「ジュエリーコーディネーター検定」2 級テキスト 221 冊、3 級テキスト 1,477 冊、3 級テキスト（改訂版）453 冊、2 級過去問題 652 冊、3 級過去問題 2,246 冊および 3 級試験対策用 DVD51 枚の販売をおこないました。

会員の推移状況

	個人・法人正会員		賛助会員
	会員数	口 数	会員数
期 首 の 会 員	791	1,021	22
年度中の入会	46	66	0
年度中の変更	—	△ 3	—
年度中の退会	20	20	0
期 末 の 会 員	817	1,064	22

(2025 年 3 月 31 日現在)

表彰受賞者（2024 年度）

鈴木 広徳（ススキ ヒロリ） スズタカ 台東区優秀技能者

一般社団法人 日本ジュエリー協会 役員名簿

2025 年 3 月 31 日現在

役 職	氏 名	役 職	氏 名
会 長	長 堀 慶 太	理 事	宇 土 鏡 子
副 会 長	加 藤 久 雄	〃	宮崎 晋之介
〃	望 月 尚	〃	田 中 由 美
専 務 理 事	塚 本 仁 人	〃	成 川 三 朗
常 任 理 事	今 西 信 隆	〃	政 木 喜 仁
〃	山 口 純	〃	藤 田 健
〃	深 沢 栄 二	〃	三 村 真 二
〃	丸 山 雅 史	〃	川 村 忠 男
〃	青 木 千 秋	監 事	近 藤 誠
		〃	小 山 藤 太

役 職	氏 名	役 職	氏 名
顧 問	政木 喜三郎	顧 問	丸 山 朝
〃	堀 奉 之		

貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	276,894,213	259,388,022	17,506,191
未収金	3,161,304	3,015,488	145,816
貯蔵品	12,755,495	6,848,116	5,907,379
立替金	0	1,496	△ 1,496
前払費用	776,600	2,164,327	△ 1,387,727
流動資産合計	293,587,612	271,417,449	22,170,163
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	12,189,200	8,689,200	3,500,000
JC事業引当資産	38,345,000	35,970,400	2,374,600
会館修繕積立資産	58,300,000	58,300,000	0
JA事業引当資産	10,000,000	10,000,000	0
特定資産合計	118,834,200	112,959,600	5,874,600
(3) その他固定資産			
土地	275,000,000	275,000,000	0
建物	64,911,393	66,919,996	△ 2,008,603
建物附属設備	4	4	0
構築物	2	2	0
什器備品	530,135	719,436	△ 189,301
マスターストーン	6,538,285	6,538,285	0
電話加入権	163,296	163,296	0
ソフトウエア	2,833,967	29,801	2,804,166
その他の固定資産合計	349,977,082	349,370,820	606,262
固定資産合計	468,811,282	462,330,420	6,480,862
資 産 合 計	762,398,894	733,747,869	28,651,025
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	695,321	1,218,834	△ 523,513
前受金	6,226,600	1,315,700	4,910,900
前受会費	270,000	0	270,000
預り金	1,325,172	933,982	391,190
未払消費税等	2,627,200	963,300	1,663,900
流動負債合計	11,144,293	4,431,816	6,712,477
2. 固定負債			
長期前受金	38,345,000	35,970,400	2,374,600
退職給付引当金	12,189,200	8,689,200	3,500,000
固定負債合計	50,534,200	44,659,600	5,874,600
負 債 合 計	61,678,493	49,091,416	12,587,077
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	700,720,401	684,656,453	16,063,948
(うち特定資産への充当額)	(118,834,200)	(112,959,600)	5,874,600
正 味 財 産 合 計	700,720,401	684,656,453	16,063,948
負債及び正味財産合計	762,398,894	733,747,869	28,651,025

貸借対照表内訳表

2025年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	195,526,503	81,367,710	0	276,894,213
未収金	0	3,161,304	0	0	3,161,304
貯蔵品	0	12,755,495	0	0	12,755,495
立替金	0	0	0	0	0
前払費用	0	776,600	0	0	776,600
流動資産合計	0	212,219,902	81,367,710	0	293,587,612
2. 固定資産					
(1) 基本財産	0	0	0	0	0
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	12,189,200	0	12,189,200
JC事業引当資産	0	38,345,000	0	0	38,345,000
会館修繕積立資産	0	0	58,300,000	0	58,300,000
JA事業引当資産	0	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産合計	0	48,345,000	70,489,200	0	118,834,200
(3) その他固定資産					
土地	0	0	275,000,000	0	275,000,000
建物	0	0	64,911,393	0	64,911,393
建物附属設備	0	0	4	0	4
構築物	0	0	2	0	2
什器備品	0	0	530,135	0	530,135
マスターストーン	0	0	6,538,285	0	6,538,285
電話加入権	0	0	163,296	0	163,296
ソフトウェア	0	0	2,833,967	0	2,833,967
その他の固定資産合計	0	0	349,977,082	0	349,977,082
固定資産合計	0	48,345,000	420,466,282	0	468,811,282
資 産 合 計	0	260,564,902	501,833,992	0	762,398,894
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	358,770	336,551	0	0	695,321
前受金	0	6,226,600	0	0	6,226,600
前受会費	0	0	270,000	0	270,000
預り金	88,691	499,791	736,690	0	1,325,172
未払消費税等	0	0	2,627,200	0	2,627,200
流動負債合計	447,461	7,062,942	3,633,890	0	11,144,293
2. 固定負債					
長期前受金	0	38,345,000	0	0	38,345,000
退職給付引当金	0	0	12,189,200	0	12,189,200
固定負債合計	0	38,345,000	12,189,200	0	50,534,200
負 債 合 計	447,461	45,407,942	15,823,090	0	61,678,493
III. 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 447,461	215,156,960	486,010,902	0	700,720,401
正 味 財 産 合 計	△ 447,461	215,156,960	486,010,902	0	700,720,401
負債及び正味財産合計	0	260,564,902	501,833,992	0	762,398,894

正味財産増減計算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	450,000	480,000	△ 30,000	
正会員	450,000	380,000	70,000	
賛助会員	0	100,000	△ 100,000	
受取会費	34,952,500	34,940,000	12,500	
正会員	30,792,500	30,990,000	△ 197,500	
賛助会員	4,160,000	3,950,000	210,000	
事業収益	158,213,305	137,873,950	20,339,355	
調査・規格事業	550,000	130,150	419,850	パピリオン協賛金
資格付与事業	28,824,000	26,084,100	2,739,900	検定・登録収入
人材育成事業	61,730,287	51,288,516	10,441,771	維持会費・通信教・技能
ビジネス支援事業	6,169,536	235,351	5,934,185	海外進出支援事業収入
展示会事業	43,321,932	42,893,279	428,653	JJF・IJT共催収入
コンクール事業	0	536,000	△ 536,000	アワード応募料
出版事業	12,684,395	11,075,026	1,609,369	JCテキスト・用語事典
物品販売事業	3,856,835	4,465,230	△ 608,395	JCパッジ・刊行物販売
共済事業	881,720	942,870	△ 61,150	福祉共済・PL共済
その他事業	194,600	223,428	△ 28,828	会議室貸出等
受取負担金	1,995,000	1,190,000	805,000	懇親会収入
雑収益	848,471	71,447	777,024	検定事務手数料
経常収益計	196,459,276	174,555,397	21,903,879	
(2) 経常費用				
事業費	154,132,204	163,063,197	△ 8,930,993	
役員報酬	3,628,800	3,561,600	67,200	
給料手当	30,450,045	30,250,758	199,287	
臨時雇賃金	0	314,967	△ 314,967	
福利厚生費	5,472,209	5,446,871	25,338	
会議費	504,249	836,043	△ 331,794	
旅費交通費	2,214,877	1,058,508	1,156,369	規格事業海外出張費等
通信運搬費	10,213,799	9,895,186	318,613	
減価償却費	1,820,590	2,055,340	△ 234,750	
消耗什器備品費	182,762	159,302	23,460	
消耗品費	20,121,640	16,464,489	3,657,151	技能競技用材料費
修繕費	913,440	0	913,440	JJA会館エレベータ修理
印刷製本費	8,962,185	11,650,348	△ 2,688,163	3級テキスト改訂版在庫分
光熱水料費	1,024,185	942,468	81,717	
賃借料	5,920,098	6,096,298	△ 176,200	
保険料	1,443,552	1,910,668	△ 467,116	
諸謝金	4,779,411	3,401,600	1,377,811	3級テキスト改訂版原稿料
租税公課	5,706,157	5,752,946	△ 46,789	
支払負担金	3,270,260	3,772,554	△ 502,294	
委託費	29,059,213	26,247,483	2,811,730	3級テキスト改訂版編集費
広告費	16,473,672	31,194,548	△ 14,720,876	アワード運営費用等
新聞図書費	185,754	217,537	△ 31,783	
支払手数料	1,574,970	1,614,568	△ 39,598	
雑 費	210,336	219,115	△ 8,779	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
管理費	26,263,124	24,369,900	1,893,224	
役員報酬	907,200	890,400	16,800	
給料手当	7,612,511	7,562,690	49,821	
退職給付費用	3,500,000	2,370,000	1,130,000	支給補填分
福利厚生費	1,368,052	1,361,718	6,334	
会議費	3,196,159	2,445,520	750,639	甲府理事会
旅費交通費	3,185,549	3,351,315	△ 165,766	
通信運搬費	376,500	388,657	△ 12,157	
減価償却費	455,148	513,834	△ 58,686	
消耗什器備品費	45,690	39,825	5,865	
消耗品費	251,861	264,254	△ 12,393	
修繕費	228,360	0	228,360	JJA会館エレベータ修理
印刷製本費	38,125	40,374	△ 2,249	
光熱水料費	256,046	235,617	20,429	
賃借料	51,528	51,528	0	
保険料	335,588	335,394	194	
諸謝金	2,072,112	1,768,000	304,112	
租税公課	1,419,130	1,437,591	△ 18,461	
支払負担金	177,440	150,440	27,000	
支払寄付金	10,000	360,000	△ 350,000	
委託費	453,186	453,482	△ 296	
新聞図書費	45,936	54,384	△ 8,448	
支払手数料	229,110	247,103	△ 17,993	
雑 費	47,893	47,774	119	
経常費用計	180,395,328	187,433,097	△ 7,037,769	
当期経常増減額	16,063,948	△ 12,877,700	28,941,648	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	16,063,948	△ 12,877,700	28,941,648	
一般正味財産期首残高	684,656,453	697,534,153	△ 12,877,700	
一般正味財産期末残高	700,720,401	684,656,453	16,063,948	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	700,720,401	684,656,453	16,063,948	

正味財産増減計算書内訳表

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	相談・助言事業	調査・規格事業	小計	能力開発事業	産業活性化事業	その他事業	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金			0				0	450,000	450,000
受取会費			0				0	34,952,500	34,952,500
事業収益		550,000	550,000	90,554,287	49,491,468	17,617,550	157,663,305		158,213,305
受取負担金			0				0	1,995,000	1,995,000
雑収益		1,000	1,000	437,788		32,872	470,660	376,811	848,471
経常収益計		551,000	551,000	90,992,075	49,491,468	17,650,422	158,133,965	37,774,311	196,459,276
(2) 経常費用									
事業費	9,579,738	30,792,572	40,372,310	79,778,122	19,146,982	14,834,790	113,759,894		154,132,204
管理費			0				0	26,263,124	26,263,124
経常費用計	9,579,738	30,792,572	40,372,310	79,778,122	19,146,982	14,834,790	113,759,894	26,263,124	180,395,328
当期経常増減額	△ 9,579,738	△ 30,241,572	△ 39,821,310	11,213,953	30,344,486	2,815,632	44,374,071	11,511,187	16,063,948
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計			0				0	0	0
他会計振替			39,456,789				35,768,568	113,274,005	188,499,362
(2) 経常外費用									
経常外費用計			0				0	0	0
他会計振替			0				131,179,115	57,320,247	188,499,362
当期経常外増減額			0				0	0	0
当期一般正味財産増減額			△ 364,521				△ 51,036,476	67,464,945	16,063,948
一般正味財産期首残高			△ 82,940				266,193,436	418,545,957	684,656,453
一般正味財産期末残高			△ 447,461				215,156,960	486,010,902	700,720,401
II 正味財産期末残高			△ 447,461				215,156,960	486,010,902	700,720,401

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法に基づく原価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物 は定額法。その他は定率法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

無形固定資産・・・定額法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金について、職員の期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

今年度は特になし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	8,689,200	3,500,000	0	12,189,200
J C 事業引当資産	35,970,400	24,784,600	22,410,000	38,345,000
会館修繕積立資産	58,300,000	0	0	58,300,000
J A 事業引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	112,959,600	28,284,600	22,410,000	118,834,200

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	12,189,200	0	0	(12,189,200)
J C 事業引当資産	38,345,000	0	0	(38,345,000)
会館修繕積立資産	58,300,000	0	(58,300,000)	0
J A 事業引当資産	10,000,000	0	(10,000,000)	0
合 計	118,834,200	0	(68,300,000)	(50,534,200)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	100,430,189	35,518,796	64,911,393
建物付属設備	29,569,811	29,569,807	4
構築物	252,000	251,998	2
什器備品	5,067,390	4,537,255	530,135
ソフトウェア	3,477,944	643,977	2,833,967
合 計	138,797,334	70,521,833	68,275,501

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,161,304	0	3,161,304
合 計	3,161,304	0	3,161,304

附属明細書

1. 特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	8,689,200	3,500,000	0	12,189,200
	J C事業引当資産	35,970,400	24,784,600	22,410,000	38,345,000
	会館修繕積立資産	58,300,000	0	0	58,300,000
	J A事業引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計		112,959,600	28,284,600	22,410,000	118,834,200

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,689,200	3,500,000	0	0	12,189,200
合 計	8,689,200	3,500,000	0	0	12,189,200

2024年度 収支計算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	200,000	450,000	250,000	
正会員	200,000	450,000	250,000	
賛助会員	0	0	0	
受取会費	34,170,000	34,952,500	782,500	
正会員	30,130,000	30,792,500	662,500	
賛助会員	4,040,000	4,160,000	120,000	
事業収益	149,700,000	158,213,305	8,513,305	
調査・規格事業	0	550,000	550,000	パビリオン協賛金
資格付与事業	29,280,000	28,824,000	△ 456,000	検定・登録収入
人材育成事業	57,400,000	61,730,287	4,330,287	維持会費・通信教・技能
ビジネス支援事業	5,000,000	6,169,536	1,169,536	海外進出支援事業収入
展示会事業	42,160,000	43,321,932	1,161,932	JJF・IJT共催収入
コンクール事業	0	0	0	アワード応募料
出版事業	10,200,000	12,684,395	2,484,395	JCテキスト・用語事典
物品販売事業	4,680,000	3,856,835	△ 823,165	JCバッグ・刊行物販売
共済事業	900,000	881,720	△ 18,280	福祉共済・PL共済
その他事業	80,000	194,600	114,600	会議室貸出等
受取負担金	1,490,000	1,995,000	505,000	懇親会収入
雑収益	0	848,471	848,471	検定事務手数料
経常収益計	185,560,000	196,459,276	10,899,276	
(2) 経常費用				
事業費	169,179,000	154,132,204	△ 15,046,796	
役員報酬	3,629,000	3,628,800	△ 200	
給料手当	30,605,000	30,450,045	△ 154,955	
福利厚生費	5,579,000	5,472,209	△ 106,791	
会議費	520,000	504,249	△ 15,751	
旅費交通費	2,080,000	2,214,877	134,877	
通信運搬費	12,690,000	10,213,799	△ 2,476,201	JC誌・テキスト送料等
減価償却費	2,864,000	1,820,590	△ 1,043,410	JC資格者管理システム
消耗什器備品費	160,000	182,762	22,762	
消耗品費	20,023,000	20,121,640	98,640	
修繕費	240,000	913,440	673,440	JJA会館エレベータ修理
印刷製本費	15,536,000	8,962,185	△ 6,573,815	テキスト在庫振替分他
光熱水料費	1,120,000	1,024,185	△ 95,815	
賃借料	5,484,000	5,920,098	436,098	
保険料	1,529,000	1,443,552	△ 85,448	
諸謝金	3,100,000	4,779,411	1,679,411	3級テキスト改訂版原稿料
租税公課	4,956,000	5,706,157	750,157	
支払負担金	3,710,000	3,270,260	△ 439,740	
委託費	33,864,000	29,059,213	△ 4,804,787	登録作業委託・競技費用等
広告費	19,580,000	16,473,672	△ 3,106,328	JCアンバサダー活動費等
新聞図書費	273,000	185,754	△ 87,246	
支払手数料	1,185,000	1,574,970	389,970	
雑 費	452,000	210,336	△ 241,664	

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
管理費	26,393,000	26,263,124	△ 129,876	
役員報酬	907,000	907,200	200	
給料手当	7,651,000	7,612,511	△ 38,489	
退職給付費用	3,500,000	3,500,000	0	
福利厚生費	1,395,000	1,368,052	△ 26,948	
会議費	3,415,000	3,196,159	△ 218,841	
旅費交通費	3,460,000	3,185,549	△ 274,451	
通信運搬費	425,000	376,500	△ 48,500	
減価償却費	446,000	455,148	9,148	
消耗什器備品費	40,000	45,690	5,690	
消耗品費	316,000	251,861	△ 64,139	
修繕費	60,000	228,360	168,360	JJA会館エレベータ修理
印刷製本費	44,000	38,125	△ 5,875	
光熱水料費	280,000	256,046	△ 23,954	
賃借料	56,000	51,528	△ 4,472	
保険料	346,000	335,588	△ 10,412	
諸謝金	1,740,000	2,072,112	332,112	
租税公課	1,239,000	1,419,130	180,130	
支払負担金	175,000	177,440	2,440	
支払寄付金	0	10,000	10,000	
委託費	486,000	453,186	△ 32,814	
新聞図書費	58,000	45,936	△ 12,064	
支払手数料	296,000	229,110	△ 66,890	
雑 費	58,000	47,893	△ 10,107	
経常費用計	195,572,000	180,395,328	△ 15,176,672	
当期経常増減額	△ 10,012,000	16,063,948	26,075,948	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 10,012,000	16,063,948	26,075,948	
一般正味財産期首残高	684,656,453	684,656,453	0	
一般正味財産期末残高	674,644,453	700,720,401	26,075,948	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	674,644,453	700,720,401	26,075,948	

2025 年 4 月 17 日

一般社団法人日本ジュエリー協会
会 長 長 堀 慶 太 殿

監事 近藤 誠 印

監事 小 山 藤 太 印

監査報告書

私たち監事は、当協会の 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの 2024 年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 99 条第 1 項（同法第 197 条において準用する第 99 条第 1 項）（並びに公益社団法人の認定等に関する法律施行規則第 33 条第 2 項）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

2. 監査の結果

（1） 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制するシステムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

（2） 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

公益目的支出計画実施報告書

実施期間 2024 年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日）

	実績	計画
1. 公益目的財産額	44,406,112 円	27,325,220 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額	39,821,310 円	27,325,220 円
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	381,058,798 円	398,139,690 円
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	40,372,310 円	27,325,220 円
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	551,000 円	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産額	4,584,802 円	0 円

4. 計画と実績に乖離がある理由

2011 年度の計画作成時点の公益目的支出額は、2011 年 4 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日の 1 年間の支出合計を見込んでいたが、移行認可後の法人登記が 2011 年 10 月 3 日であるため公 1、継 1 における公益目的支出額は、2011 年 10 月 3 日から 2012 年 3 月 31 日の半年間となり見込みを下回ったため、その半年分の支出額を繰り越してきた。

よって、計画では当該事業年度で完了予定だったが、前年度末日（2024 年 3 月 31 日）の公益目的収支差額が、計画よりも 17,080,892 円下回ったため、2024 年 7 月 3 日に内閣府へ公益目的支出計画を 1 年間延長する変更認可を申請し、2024 年 11 月 8 日に認可された。

(府益担第 784 号)

これにより、公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日は、2025 年 3 月 31 日から 2026 年 3 月 31 日となる。

5. 計画上の公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日 2026 年 3 月 31 日

2025 年 4 月 17 日

一般社団法人日本ジュエリー協会
会 長 長 堀 慶 太 殿

一般社団法人日本ジュエリー協会
監事 近藤 誠 印

監事 小 山 藤 太 印

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

私たち監事は、2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの事業年度の公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上